



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL https://www.nittsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,600,724	8.8	59,446	16.3	65,143	19.1	40,505	19.1
30年3月期第3四半期	1,470,797	6.5	51,110	28.3	54,687	21.3	34,009	18.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 32,044百万円(△37.3%) 30年3月期第3四半期 51,085百万円(103.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	421.91	-
30年3月期第3四半期	354.21	-

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,571,638	563,058	34.8
30年3月期	1,517,060	547,494	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 546,398百万円 30年3月期 529,875百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	6.00	-	60.00	-
31年3月期	-	70.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式併合後の基準で換算した30年3月期の1株当たり年間配当金は120円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150,000	7.8	77,000	9.6	81,000	8.9	45,000	588.7	468.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	99,800,000株	30年3月期	99,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	3,798,751株	30年3月期	3,792,200株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	96,006,897株	30年3月期3Q	96,013,331株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬BIP信託保有株式数 31年3月期3Q 67,130株 30年3月期 73,253株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成30年10月31日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成31年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(追加情報)	P. 10
3. 参考資料	P. 11
(1) 連結参考資料	P. 11
(2) 個別参考資料	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済が、米中貿易摩擦問題による影響等が懸念されるなか、輸出や生産活動に加え、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、消費関連及び一般機械を中心とした生産関連貨物の輸送が底堅く推移し、国際貨物は、増勢が鈍化しつつあるも、自動車関連及びアジア向けを中心として電子機器関連等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、日本、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア、警備輸送、物流サポートの各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましては、米州、欧州、警備輸送の各セグメントでは減益となりましたが、日本、東アジア、南アジア・オセアニア、重量品建設、物流サポートの各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は1兆6,007億円と前年同四半期に比べ1,299億円、8.8%の増収となり、営業利益は594億円と前年同四半期に比べ83億円、16.3%の増益、経常利益は651億円と前年同四半期に比べ104億円、19.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は405億円と前年同四半期に比べ64億円、19.1%の増益となりました。

なお当社は、平成30年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、第1四半期連結会計期間より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,716億円となり、前連結会計年度末に比べ545億円、3.6%増となりました。

流動資産は7,615億円の前連結会計年度末に比べ425億円、5.9%増、固定資産は8,100億円の前連結会計年度末に比べ120億円、1.5%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

流動負債は4,918億円の前連結会計年度末に比べ466億円、10.5%増、固定負債は5,167億円の前連結会計年度末に比べ76億円、1.5%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、短期償還社債への振替による社債の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,630億円の前連結会計年度末に比べ155億円、2.8%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月31日に公表いたしました平成31年3月期連結業績予想及び平成31年3月期個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成31年3月期(通期)見通し」、個別業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(2) 個別参考資料 平成31年3月期(通期)見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

A 平成31年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年10月31日公表)	百万円 2,110,000	百万円 77,000	百万円 81,000	百万円 45,000	円 銭 468.74
今回修正予想(B)	2,150,000	77,000	81,000	45,000	468.74
増減額(B-A)	40,000	—	—	—	
増減率(%)	1.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	1,995,317	70,269	74,395	6,534	68.06

B 平成31年3月期通期 個別業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成30年10月31日公表)	百万円 1,140,000	百万円 40,000	百万円 50,000	百万円 33,000	円 銭 343.74
今回修正予想(B)	1,160,000	40,000	50,000	33,000	343.75
増減額(B-A)	20,000	—	—	—	
増減率(%)	1.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	1,094,549	37,672	46,795	1,988	20.72

② 業績予想修正の理由

平成31年3月期通期業績予想の連結及び個別の売上高につきましては、自然災害の影響がありましたが、国内貨物の荷動きは底堅く推移しており、また今後、世界経済の減速が懸念されるものの、航空運送を中心とした国際貨物の輸送需要が引き続き好調を維持していること等もあり、前回発表予想を上回ることが想定されますので、業績予想数値を修正いたしました。

なお、連結及び個別の営業利益、経常利益、並びに連結の親会社株主に帰属する当期純利益、個別の当期純利益につきましては、利用運送費、外注費の仕入単価の動向や海外情勢の不確実性の高まりを勘案し、予想数値を据え置きといたしました。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,044	208,982
受取手形	26,648	31,205
売掛金	322,390	336,058
たな卸資産	6,979	7,587
その他	166,121	178,738
貸倒引当金	△1,183	△1,028
流動資産合計	719,001	761,543
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	35,217	40,554
建物(純額)	258,479	257,690
土地	192,541	193,461
その他(純額)	74,002	80,374
有形固定資産合計	560,240	572,080
無形固定資産		
のれん	4,180	17,586
その他	62,410	61,220
無形固定資産合計	66,591	78,806
投資その他の資産		
投資有価証券	109,835	95,990
その他	62,421	64,195
貸倒引当金	△1,030	△978
投資その他の資産合計	171,227	159,207
固定資産合計	798,059	810,094
資産合計	1,517,060	1,571,638
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,868	9,253
買掛金	163,743	168,146
短期借入金	45,213	51,859
未払法人税等	18,666	9,373
賞与引当金	22,531	10,475
その他の引当金	147	30
その他	185,026	242,737
流動負債合計	445,197	491,876
固定負債		
社債	125,000	110,000
長期借入金	227,013	230,375
その他の引当金	1,283	1,420
退職給付に係る負債	140,039	143,210
その他	31,031	31,697
固定負債合計	524,368	516,703
負債合計	969,565	1,008,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	22,816
利益剰余金	444,717	472,733
自己株式	△20,191	△20,239
株主資本合計	519,407	545,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,068	37,578
繰延ヘッジ損益	△27	△160
為替換算調整勘定	3,941	973
退職給付に係る調整累計額	△40,515	△37,479
その他の包括利益累計額合計	10,467	912
非支配株主持分	17,618	16,660
純資産合計	547,494	563,058
負債純資産合計	1,517,060	1,571,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,470,797	1,600,724
売上原価	1,338,898	1,460,523
売上総利益	131,898	140,200
販売費及び一般管理費	80,788	80,753
営業利益	51,110	59,446
営業外収益		
受取利息	435	548
受取配当金	3,073	2,763
持分法による投資利益	511	731
その他	3,269	5,546
営業外収益合計	7,289	9,590
営業外費用		
支払利息	2,473	2,176
その他	1,239	1,717
営業外費用合計	3,712	3,893
経常利益	54,687	65,143
特別利益		
固定資産売却益	2,385	2,895
投資有価証券売却益	87	173
その他	73	35
特別利益合計	2,546	3,104
特別損失		
固定資産処分損	3,685	2,734
その他	275	963
特別損失合計	3,960	3,698
税金等調整前四半期純利益	53,273	64,549
法人税等	18,348	22,856
四半期純利益	34,924	41,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	915	1,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,009	40,505

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	34,924	41,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,162	△9,493
繰延ヘッジ損益	△24	△132
為替換算調整勘定	1,258	△3,008
退職給付に係る調整額	3,736	3,058
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△72
その他の包括利益合計	16,160	△9,648
四半期包括利益	51,085	32,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,165	30,950
非支配株主に係る四半期包括利益	919	1,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	873,380	56,607	62,715	76,859	55,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,571	10,926	4,454	8,190	6,401
計	883,951	67,533	67,169	85,050	62,244
セグメント利益	32,675	3,652	2,838	1,304	2,691

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	54,054	37,756	253,581	1,470,797	—	1,470,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	160	66,386	107,122	△107,122	—
計	54,085	37,917	319,967	1,577,920	△107,122	1,470,797
セグメント利益	1,615	3,585	8,211	56,575	△5,465	51,110

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,465百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,380百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	941,089	59,090	78,126	80,071	62,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,338	13,335	5,322	9,580	5,866
計	950,427	72,425	83,449	89,652	68,091
セグメント利益	42,665	3,404	1,182	1,967	2,948

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	54,061	36,831	289,228	1,600,724	—	1,600,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	78	67,517	111,077	△111,077	—
計	54,099	36,909	356,746	1,711,802	△111,077	1,600,724
セグメント利益	626	3,649	9,120	65,564	△6,117	59,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,117百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,076百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中、お客様のニーズに応え、今後さらなる業容拡大を図っていくため、平成30年4月1日に警備輸送事業に関わる組織改正を実施いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「日本(ロジスティクス)」に含まれていた一部の組織を、「警備輸送」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジスティクス					
		日本	950,427	883,951	66,476	7.5	
		米州	72,425	67,533	4,891	7.2	
		欧州	83,449	67,169	16,279	24.2	
		東アジア	89,652	85,050	4,601	5.4	
		南アジア・オセアニア	68,091	62,244	5,847	9.4	
		計	1,264,046	1,165,949	98,096	8.4	
		警備輸送	54,099	54,085	14	0.0	
		重量品建設	36,909	37,917	△1,007	△2.7	
		物流サポート	356,746	319,967	36,778	11.5	
計	1,711,802	1,577,920	133,882	8.5			
調整額	△111,077	△107,122	△3,955	—			
計	1,600,724	1,470,797	129,926	8.8			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジスティクス					
		日本	(4.5) 42,665	(3.7) 32,675	9,989	30.6	
		米州	(4.7) 3,404	(5.4) 3,652	△248	△6.8	
		欧州	(1.4) 1,182	(4.2) 2,838	△1,656	△58.3	
		東アジア	(2.2) 1,967	(1.5) 1,304	663	50.9	
		南アジア・オセアニア	(4.3) 2,948	(4.3) 2,691	256	9.5	
		計	(4.1) 52,168	(3.7) 43,162	9,005	20.9	
		警備輸送	(1.2) 626	(3.0) 1,615	△988	△61.2	
		重量品建設	(9.9) 3,649	(9.5) 3,585	63	1.8	
		物流サポート	(2.6) 9,120	(2.6) 8,211	908	11.1	
計	(3.8) 65,564	(3.6) 56,575	8,988	15.9			
調整額	△6,117	△5,465	△652	—			
計	(3.7) 59,446	(3.5) 51,110	8,336	16.3			

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

○平成31年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成30年度	平成29年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,262,400	1,188,695	73,704	6.2
		米州	100,000	91,396	8,603	9.4
		欧州	116,700	96,048	20,651	21.5
		東アジア	123,500	117,487	6,012	5.1
		南アジア・オセアニア	91,500	85,382	6,117	7.2
		計	1,694,100	1,579,009	115,090	7.3
		警備輸送	72,600	72,022	577	0.8
		重量品建設	47,000	47,602	△602	△1.3
		物流サポート	488,300	443,264	45,035	10.2
計	2,302,000	2,141,899	160,100	7.5		
調整額	△152,000	△146,582	△5,417	—		
計	2,150,000	1,995,317	154,682	7.8		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(4.3) 54,700	(3.8) 45,596	9,103	20.0
		米州	(4.5) 4,500	(4.9) 4,486	13	0.3
		欧州	(1.9) 2,200	(4.3) 4,155	△1,955	△47.1
		東アジア	(2.4) 3,000	(1.6) 1,845	1,154	62.5
		南アジア・オセアニア	(4.0) 3,700	(4.0) 3,396	303	8.9
		計	(4.0) 68,100	(3.8) 59,479	8,620	14.5
		警備輸送	(1.2) 900	(3.0) 2,135	△1,235	△57.8
		重量品建設	(8.9) 4,200	(8.5) 4,062	137	3.4
		物流サポート	(2.4) 11,800	(2.6) 11,722	77	0.7
計	(3.7) 85,000	(3.6) 77,399	7,600	9.8		
調整額	△8,000	△7,129	△870	—		
計	(3.6) 77,000	(3.5) 70,269	6,730	9.6		

- (注) 1. 上記、平成31年3月期(通期)見通しは、平成30年10月31日に公表した平成31年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関する組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
3. ()内は利益率

(2) 個別参考資料

○個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	57,216	6.6	63,724	7.8	△ 6,508	△ 10.2		
	自 動 車	積 合 せ	66,055	7.6	61,473	7.5	4,581	7.5	
		自 動 車 運 送	208,909	23.9	203,359	25.0	5,550	2.7	
		合 計	274,965	31.5	264,833	32.5	10,131	3.8	
	海	海 上 運 送	59,863	6.8	54,387	6.7	5,475	10.1	
		港 湾 運 送	44,355	5.1	41,417	5.1	2,937	7.1	
		合 計	104,218	11.9	95,805	11.8	8,413	8.8	
	運	(うち輸出)	(50,121)	—	(45,768)	—	(4,352)	(9.5)	
		(うち輸入)	(31,250)	—	(29,450)	—	(1,799)	(6.1)	
		(うち国内)	(22,847)	—	(20,586)	—	(2,261)	(11.0)	
	倉 庫	倉 庫	86,986	10.0	84,262	10.3	2,723	3.2	
		航 空	国 際 貨 物	121,205	13.9	89,391	11.0	31,813	35.6
			(うち輸出)	(98,928)	—	(69,620)	—	(29,307)	(42.1)
			(うち輸入)	(22,277)	—	(19,771)	—	(2,505)	(12.7)
		国 内 貨 物	31,051	3.5	29,836	3.6	1,214	4.1	
		合 計	152,256	17.4	119,228	14.6	33,027	27.7	
		重 量 品 ・ 建 設	50,161	5.7	47,844	5.9	2,317	4.8	
	付 帯 事 業 他	148,043	16.9	139,298	17.1	8,744	6.3		
	総 計	873,846	100.0	814,996	100.0	58,850	7.2		
(国内関連事業売上高)		(647,549)	74.1	(627,794)	77.0	(19,754)	(3.1)		
(国際関連事業売上高)		(226,297)	25.9	(187,201)	23.0	(39,096)	(20.9)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	89,342	10.2	89,590	11.0	△ 247	△ 0.3	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	101,789	11.7	101,297	12.4	491	0.5	
		合 計	191,132	21.9	190,887	23.4	244	0.1	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	28,879	3.3	33,189	4.1	△ 4,309	△ 13.0	
		船 舶 利 用 費	24,605	2.8	21,231	2.6	3,374	15.9	
		航 空 利 用 費	61,560	7.1	37,101	4.5	24,459	65.9	
	合 計	115,046	13.2	91,521	11.2	23,524	25.7		
	外 注 費	362,981	41.5	340,716	41.8	22,264	6.5		
	償 却 金	20,345	2.3	18,783	2.3	1,561	8.3		
	施 設 使 用 料	55,838	6.4	54,358	6.7	1,479	2.7		
	そ の 他	96,411	11.0	91,305	11.2	5,105	5.6		
	総 計	841,754	96.3	787,574	96.6	54,180	6.9		
	営 業 利 益	32,092	3.7	27,422	3.4	4,670	17.0		
営 業 外 収 益	11,277	1.3	8,025	1.0	3,252	40.5			
営 業 外 費 用	2,992	0.4	2,772	0.4	219	7.9			
経 常 利 益	40,378	4.6	32,674	4.0	7,703	23.6			
特 別 利 益	1,982	0.3	1,892	0.2	90	4.8			
特 別 損 失	2,434	0.3	2,831	0.3	△ 397	△ 14.0			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	39,926	4.6	31,735	3.9	8,191	25.8			
法 人 税 等	12,648	1.5	9,657	1.2	2,991	31.0			
四 半 期 純 利 益	27,277	3.1	22,077	2.7	5,199	23.6			

○平成31年3月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		平成30年度 見通し	係数	平成29年度 実績	係数	増 減		
						額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	78,700	6.8	85,867	7.8	△ 7,167	△ 8.3	
	自 動 車	積 合 せ	88,200	7.6	82,987	7.6	5,212	6.3
		自 動 車 運 送	279,600	24.1	271,761	24.8	7,838	2.9
		合 計	367,800	31.7	354,748	32.4	13,051	3.7
	海 運	海 上 運 送	79,300	6.9	71,959	6.6	7,340	10.2
		港 湾 運 送	59,500	5.1	55,510	5.1	3,989	7.2
		合 計	138,800	12.0	127,469	11.7	11,330	8.9
	航 空	倉 庫	115,900	10.0	111,898	10.2	4,001	3.6
		国 際 貨 物	157,000	13.5	127,270	11.6	29,729	23.4
			国 内 貨 物	40,800	3.5	39,554	3.6	1,245
		合 計	197,800	17.0	166,825	15.2	30,974	18.6
		重 量 品 ・ 建 設	62,300	5.4	60,703	5.6	1,596	2.6
	付 帯 事 業 他	198,700	17.1	187,037	17.1	11,662	6.2	
総 計	1,160,000	100.0	1,094,549	100.0	65,450	6.0		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	118,600	10.2	119,329	10.9	△ 729	△ 0.6
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,600	11.7	135,458	12.4	141	0.1
		合 計	254,200	21.9	254,787	23.3	△ 587	△ 0.2
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	39,600	3.4	44,155	4.0	△ 4,555	△ 10.3
		船 舶 利 用 費	32,700	2.8	28,100	2.6	4,599	16.4
		航 空 利 用 費	80,700	7.0	56,103	5.1	24,596	43.8
		合 計	153,000	13.2	128,359	11.7	24,640	19.2
	外 注 費	482,800	41.6	452,613	41.4	30,186	6.7	
	償 却 金	27,100	2.4	25,370	2.3	1,729	6.8	
	施 設 使 用 料	74,400	6.4	72,532	6.6	1,867	2.6	
	そ の 他	128,500	11.1	123,214	11.3	5,285	4.3	
	総 計	1,120,000	96.6	1,056,877	96.6	63,122	6.0	
	営 業 利 益	40,000	3.4	37,672	3.4	2,327	6.2	
営 業 外 収 益	15,000	1.3	13,565	1.3	1,434	10.6		
営 業 外 費 用	5,000	0.4	4,441	0.4	558	12.6		
経 常 利 益	50,000	4.3	46,795	4.3	3,204	6.8		
特 別 利 益	2,200	0.2	23,479	2.1	△ 21,279	△ 90.6		
特 別 損 失	4,200	0.4	50,138	4.6	△ 45,938	△ 91.6		
税 引 前 当 期 純 利 益	48,000	4.1	20,137	1.8	27,862	138.4		
法 人 税 等	15,000	1.3	18,148	1.6	△ 3,148	△ 17.3		
当 期 純 利 益	33,000	2.8	1,988	0.2	31,011	—		

(注) 上記、平成31年3月期（通期）見通しは、平成30年10月31日に公表した平成31年3月期の個別業績予想を修正したものであります。